

個人の安全保障とジェンダー -- バングラデシュの事例から (特集 人間の安全保障の現在)

著者	村山 真弓
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	124
ページ	20-23
発行年	2006-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005556

個人の安全保障とジェンダー——バングラデシュの事例から

村山真弓

人間の安全保障という概念には様々な側面が包括されており、その理解も人によって大きく異なる。しかし、この概念が果たした重要な功績の一つは、国家あるいは国際社会全体に対し、人間一人ひとりを取り巻く経済、政治、社会環境といった物理的条件とともに、個々人の認識レベルでの安全心理といったものにも、考察の幅を広げる必要性を示したことではないだろうか。一方、暗黙裡に男性を想定して「人間」を捉え、国家、コミュニティ、家族といった社会制度の中に、非均質的な「人間」が存在することを等閑視してきた従来の知のあり方について、批判的再考を主張したのがフェミニズムの視点であり、その中心概念であるジェンダーであった。この報告では、バングラデシュの女性の事例を通じて、人間の安全保障とジェンダーという二つの視点が交差する個人の安全保障という問題を考えてみたい。

●社会開発指標にみる女性の状況変化

人間の安全保障の検討に入る前に、まず

人間開発の側面から、バングラデシュの女性の状況をみていくことにしよう。開発の実験場とも呼ばれるバングラデシュにおいて、女性は、社会の中で最も弱く厳しい状況に置かれている社会集団の一つとみなされ、政府、NGO、ドナーによる様々な開発の対象として位置づけられてきた。一九七一年の独立以後の数年間は、独立戦争で保護者を失った被災者として、あるいは、人口抑制の対象、子育てと家計管理の担い手としての役割が強調された。しかし、一九七五年の第一回国連女性会議以後、世界的な女性運動の高揚が、開発援助の言説にも反映されるようになると、援助を通じて、開発における女性(WID)の概念が、バングラデシュの開発のフィールドに流入し始めた(参考文献①)。

その結果、健康、教育といった社会指標で見ると、男女格差は大きく縮小し、中には女性のパフォーマンスが男性のそれを上回るといった現象も始めている。例えば、女性人口一〇〇に対する男性人口(性別)は、一九七四年の一〇七・七から二〇〇一年には一〇六・六まで減少した(国勢

調査データ)。これは、主に医療、栄養面で女性に対するケアが改善されたことを示すものである。かつて、一般的傾向に反して男性よりも女性が短かった平均余命は、一九九一年には男性五六・五歳、女性五五・七歳であったのが、一九九〇年代末に逆転し、二〇〇三年には、男性六二・一歳、女性六三・七歳と逆の格差が生じている(『人間開発報告書』二〇〇五年版データ)。

最も顕著な改善を示したのが、教育の分野である。初等教育における男子学生一〇〇に対する女子学生の比率は、一九九一年の八三から、二〇〇〇年には九六まで上昇した。また、中等教育では、二〇〇〇年現在、全学生中女子学生の割合は五二%となっている。すなわち女子学生の数が男子を上回ったということである。過去においては、女子学生一〇〇に対し、男子学生が一八〇(一九八〇年)、一四二(一九九〇年)と相当な男性優位があったことをふまえると、一九九〇年代において、きわめて大きな進展があったことがうかがえる。

これらは、バングラデシュと同程度の経済水準を持つ他の開発途上国と比較しても、

際立って大きな成果であったといつてよいだろう。『人間開発報告書』二〇〇五年版は、バングラデシュについて、中国と比較しながら、教育、平均余命、所得の三分野で均衡の取れた改善が見られ、経済的進展を上回って社会的な進展があったことを高く評価している。また、同報告書は、インドとバングラデシュを比べて、前者の所得水準や経済成長率の相対的な高さにもかかわらず、乳幼児死亡率の低下においては、バングラデシュがインドを抜いたことにも言及している。乳幼児死亡率の変化は、母親を含む女性全体の厚生水準とも密接に関係している。

先ほど述べた教育におけるジェンダー格差の改善について、参考文献④はインドとバングラデシュの比較を行っている。この報告書によれば、二〇〇〇年の時点で、年齢別、性別の就学率について両国を比べると、インドの場合、一〇歳から一八歳の年齢層において男子の就学率が女子を上回っているのに対し、バングラデシュでは、ほぼすべての年齢層において女子のほうが男子よりも高い。バングラデシュの初中等教育におけるジェンダー格差解消の要因としては、ノン・フォーマル教育サービスを提供する多数のNGOの存在と、一九九四年に開始した女子中等教育奨学金プログラムを含む政府の対策が奏功したことが指摘されている。後者は、六〜一〇年生の女子学生に対し、授業料（学校に対して政府が直

接支払）とその他の費用（女子学生各人に対し、近場の商業銀行の口座に振り込み）を現金で移転するものである。

●女性の経済力の上昇

保健、教育の分野と並んで人間開発報告書が指標としているのは、所得である。『人間開発報告書』二〇〇五年版データによれば、二〇〇三年のバングラデシュの性別所得は、男性二二八九ドルに対し、女性二二四五ドル（いずれも購買力平価換算と、女性は、男性の五四％の水準に留まっている。ただし、同じ年度の日本についてみるならば四六％、インドでは三八％であるから、必ずしもバングラデシュのジェンダー格差が相対的に大きいということではできない。他方、このデータには、農業部門の賃金格差が含まれていない。農業日雇い労働者の賃金を見ると、女性の平均賃金は男性の五五％となっていた（一九九九／二〇〇〇年労働力調査）。いずれにしても、他の二つの人間開発指標と比べると、所得におけるジェンダー格差は、今なお大きいということには間違いない。

経済部門におけるジェンダー格差の背景には、女性の役割に関する社会的価値観や言説がある。バングラデシュにおいては、パルダと呼ばれる女性隔離の規範が、男女の活動空間を家の内と外に分離し、「望ましい」性別分業のあり方を社会概念として規定してきた。労働参加率（二五歳以上は、

男性八四・〇％）に対して、女性は二三・九％にとどまっており（一九九九／二〇〇〇年度）、近隣のインド（三七・七％、二〇〇一年）、スリランカ（三六・五％、二〇〇〇年）に及ばない。バングラデシュよりも低いのは、パキスタン（一六・三％、一九九九／二〇〇〇年度）である。

しかしながら、経済的困窮や、教育機会を含む女性を対象とした開発プログラムの拡大などによって、女性の経済活動参加は急速に進んでいる。一九七四年に二一九〇万人であった労働力総人口（二〇歳以上は、一九九九／二〇〇〇年度には四五〇〇万人まで増加したが、男女別の内訳をみると、男性が二二〇〇万人から三五〇〇万人へと六七％の増加を示したのに対して、女性は九〇万人から一〇〇〇万人へと一倍以上の増加幅を記録した。

こうした女性の経済活動への参加拡大に大きな役割を果たしたのが、農村におけるマイクロ・ファイナンスと都市における輸出向け縫製産業である。

貧困層に対する無担保の小規模融資の先鞭をつけたグラミン・バンクは、今や世界的な知名度を獲得した。従来の金融機関の発想を転換し、貸し手が借り手のもとに出かけて融資、返済業務を行い、さらに借り手のグループ化を通じた連帯意識や競争意識の強化によって融資の返済を確保する等のユニークな方式は、貧困削減の有効な戦略として、政府を含む開発関係機関によつ

て次々に採用された。とりわけ一九九〇年代に、数多くのNGOがマイクロ・ファイナンス事業に参入し、今やその裨益者は延べ一〇〇〇万人を超えている。重要なのは、借り手の九割が女性ということである。

一方、輸出向けの縫製産業は、一九八二年、韓国の大宇との提携で設立されたデシユ・ガーマンツを皮切りに、急成長を遂げた。現在ダッカおよびチッタゴンの二大都市を中心に、企業数は三五〇〇社、従業員は一五〇万人といわれている。縫製輸出は、輸出全体の七五%に達し、バングラデシュ経済の屋台骨に成長した。

縫製工場で働く労働者の七割以上が女性である。それまでのバングラデシュにおける工業化の経験が、資本、市場、経営能力の制約などから失敗を重ねてきた中で、縫製産業の成功は際立っている。中でも、安くて従順な労働力を若い女性に求めるとい

う縫製産業の性格は、他の先発諸国では経験済みであったが、空間の隔離を伴う性別分業が範とされてきたバングラデシュにおいては、社会的にも重要な意味を持った。

マイクロ・ファイナンスおよび縫製産業が及ぼした影響は絶大である。後者が一九八〇年代から九〇年代にかけての輸出の牽引役となったことは、先に述べたが、貧困層を取り込むことによつて、両者は貧困世帯の経済的底上げに大きく貢献した。さらに、それ以上に注目を集めたのが、これらの経済活動に参加した女性へのインパクトである。多くの調査が、所得獲得活動への参加を通じた世帯内の発言力の強化、社会慣習や教育（特に女子教育の重要性）、保健衛生などに関する意識の向上といった、女性のエンパワーメントにプラスの成果があったことを指摘している。

●恐怖からの自由

以上、一九九〇年代から現在にかけて、人間開発の各指標で、女性の状況が大きく好転してきたことが明らかになった。この結果、女性個人の安全保障はどう変わったといえるだろうか。人間の安全保障を構成する二つの要素のうち、「欠乏からの自由」は、解消に向かったといつて間違いない。他方、「恐怖からの自由」はどうか。

ここに、女性に対する暴力が一九九〇年代後半以後増加していることを報じる記事がある（『デイリー・スター』二〇〇五年一

月一二日）。それによれば、暴力の犠牲者となった女性の数は、一九九六年の六九三人から、二〇〇四年には五九八六人まで大幅な増加を示した。そのうち最も多いのが強姦で、年間件数は、同じく二六二件から一〇七四件まで四倍に増えた。またダウリ（新婦側が新郎に支払う持参金）をめぐる暴力は、七七件から三五五件まで増加している。これらの数字は、女性人権団体が新聞記事から拾い上げたものであり、秘匿性の高いこうした犯罪は、現実にはもっと多いと推測される。事件増加の理由には、女性問題に対する意識の向上によつて、かつて不問に付されていた女性に対する暴力が、「事件」として公にされるようになったという事情もあるだろう。しかしながら、女性に対する暴力が今なお、あるいは過去に増して執拗に発生していることは明らかな事実である。

女性に対する暴力の根幹には、圧倒的に男性優位のジェンダー関係がある。男性の優位を保証しているのは、一つには経済力の男女格差である。また、社会における男性性、女性性のあり方、とりわけ「劣った」女性は男性に帰属するものといった社会通念が、女性への暴力を「文化」、「あたりまえのこと」といった理解に落とし込んできた。こうした暴力の原因に対して、女性の経済活動参加や、教育、保健衛生分野で進んだ人的資本の整備、すなわち人間開発は、暴力の歯止めとしては機能しなかつ

たのだろうか。

マイクロ・ファイナンスが家庭内暴力の増減に及ぼした変化について、ナイラ・カビールは、二つの傾向を指摘している（参考文献③）。一つは、女性の経済的な貢献が、男性、とりわけ夫の妻に対する対応を改善させ、暴力が減ったケース、もう一つは、女性が経済活動への参加を通じて、夫に対して発言するようになったり、ローンの返済をめぐる夫婦間の争いが生じたりなど、従来なかつた対立を惹起したケースである。

こうした傾向は、縫製産業労働者の世帯内でも同様に見られる。筆者の聞き取りの中でも、収入をもたらすことで夫や家族との関係が改善したと述べる女性が少なからずいる一方で、金を要求する夫の態度や、収入の使途に関する意見の対立などが、夫婦関係に波風を立てていると述べるものもいた。

しかしながら、経済力や意識化の面で変化しつつある女性にとって、より深刻な安全への脅威は、家庭の外に存在する。都市に住む縫製労働者に対する強姦事件は、後をたたない。また、男性上司や同僚からの性的嫌がらせの可能性が潜む職場も安全な場所とは限らない。これらのリスクに最もさらされやすいのは、農村出身の独身（未婚、離別、死別）女性である。こうした状況に対して、女性たちは様々な自衛手段を講じている。同僚との同居といった女性同士の助け合いはその一つである。それ以上

に多いのが、収入すなわち経済力を男性家族に委ねる、あるいは工場内で男性同僚、上司との間に擬似的な兄弟姉妹関係を結ぶといった、既存の家父長制の枠組みに組み込まれた、男性が女性に提供する安全保障の装置に訴えるケースである。

女性が対象となるケースに限らず、社会の暴力化は、バングラデシユ全体に見られる傾向である（参考文献②）。それに対して、日々の生活の場であるコミュニティでの取り組みが急務であると考えられるもの、流動性が高く階層間格差が大きい都市住民の特性は、自発的な共同的活動や意識の形成を困難なものとしている。中でも、長時間労働に縛られている縫製労働者にとって、居住地域での社会的な交流に割く時間はきわめて少ない。そうした制約の下、家族あるいは同僚といった身近な人間関係の中で、既存のジェンダー関係に親和的な方法で、女性たちは自らの安全を守ろうとしているのである。

●人間開発と人間の安全保障

『人間開発報告書』一九九四年版は、「人間開発」は、「人びとの選択の幅を拡大する過程」であり、他方「人間の安全保障」とは、「これらの選択権を妨害されずに自由に行使でき、しかも今日ある選択の機会が将来も失われまいという自信を持たせることである」と述べている。では、いかにこれらを達成するかと考えたとき、人間開

発が、個人に対する資源や機会の提供によって実現可能であるのに対して、人間の安全保障は、個人と個人の間には何らかの働きかけが求められるものではないだろうか。バングラデシユの女性の事例を踏まえて強調したいのは、社会における男女の関係を否定することでは、決してない。むしろ、家族、コミュニティ、職場において、暴力を否定する社会関係、すなわち人間の安全保障が確保されることによってこそ、女性のみならず男性の人間開発が、それぞれにとって最大限の効果を発揮しうるだろうということである。

（むらやま まゆみ／アジア経済研究所 地域研究センター）

《参考文献》

- ① 村山真弓「バングラデシユ／『妻の天国は夫の足元』」（アジ研ワールドトレンド）第八四号、二〇〇二年九月。
- ② 村山真弓「開発におけるコミュニティと住民組織化—バングラデシユを事例として」佐藤寛編『援助と住民組織化』アジア経済研究所、二〇〇四年。
- ③ Kabeer, Nuala, *Money Can't Buy Me Love? Re-evaluating Gender, Credit and Empowerment in Rural Bangladesh*, IDS Discussion Paper 363, 1998.
- ④ World Bank, *Attaining the Millennium Development Goals in Bangladesh*, The World Bank, 2005.